

株式会社 国際交流コーポレーション 代表取締役社長
NPO 法人国際交流サービスセンター 理事長

岡本 立雄
Tatsuo Okamoto

日本政府がすべきは
中国人のビザ解禁と
早急なインフラ整備

訪日旅行のトレンドは
日本に眠る文物探しの旅

今、訪日中国人観光客を対象とした「文物探しの旅」が人気です。日本には、むかし中国で作られた陶器などの素晴らしい美術品が豊富に眠っており、それらを求めてやってくる旅行者が増えています。観光を兼ねて寺社で行われる骨董市を訪れたり、国内で行われる中国の骨董品・美術品オークションに参加したりと求める方法はさまざまです。春季に全国7ヶ所で開催されたオークションには、約1000人のお客様が参加され、その総売り上げは 20 億円に上ります。秋季の開催では、約2000人の集客が見込まれるほど、現在人気のツアーなのです。超富裕層と呼ばれる観光客においては、歴代の総理など政治家の出身地を訪ね、探し歩く人もいます。

訪日市場拡大の鍵を握るのは
「ビザ解禁」と「インフラ整備」

中国人観光客を増加させ受け入れることは、日本経済を活性化させるためにも必須事項と言えます。しかし、震災や原発の影響があるなかでいかに訪日市場を拡大させるかが問題です。そこで、私が考える訪日市場拡大のシナリオは次の通りです。

第一に、ビザを解禁すること。現に、韓国や台湾、香港、マカオはビザ免除国となっています。この先5～10年の間にビザ解禁の流れは、東南アジアから中国本土へと波及するはず。日本政府は犯罪などの面で慎重姿勢ですが、中国だけ免除しないという事態は外交問題にも影響しますし、中国人観光客のビザ解禁は時間の問題と言えます。

第二に、インフラ整備を急ぐことです。具体的には、道路標識や観光地の案内板や注意書きなどに中国語を併記すること。高速道路の標識に中国語が併記されれば、訪日観光需要は地方にも拡大します。あわせて地方の各宿泊施設でも中国語併記がされれば、日本人と同じことを体験したいと願う中国人観光客がこぞって旅をするはずでず。禁止事項が中国語で書かれていれば、中国人観光客のマナー問題も解決できるでしょう。また、飛行機の本数を増やすことも重要です。日本には、立派な地方空港が点在しているのに生かしていないと感じるのは私だけでしょうか。これらが実行されれば、日本はどこの国よりも多くの外貨を獲得できるはずでず。

優良客を得るには
優良なスタッフを育てる必要がある

「中国人観光客は安い団体客ばかり」というのが日本旅行業界の見解でず。しかし、情報をしっかり得ることができれば、中国人観光客もホテルやレストランを自ら選び、ランク上の旅をする人も増えるはず。そのためには、中国旅行業界の人材を教育することも必要ではないでしょうか。当社は、公務商務の訪日旅行をサポートしていますが、ホテルのランクを理解した上で、高級ホテルを指名されるお客様も多くなります。旅行商品を販売するスタッフに知識があれば、商品を正確に説明することができ、高額商品も売れるはずでず。正しい情報の伝達や人材教育も、日本人が思い描く訪日市場拡大には欠かせない要素と言えるでしょう。

語り手
岡本 立雄
Tatsuo Okamoto

1955 年・中国生まれ。中国人の父と日本人の母を持つ。16 歳の頃、日中国交が回復し帰国。就職後は、中国人の人材依頼が増え、1975 年に人材派遣のボランティア活動を開始。1984 年に法人として日中交流サービス株式会社を設立。1990 年に国際交流コーポレーションに社名を変更し、三十数年間人材派遣と旅行事業を続け、現在に至る。

NPO 法人国際交流サービスセンター(International Interchange Service Center)
TEL +81-3-5466-1126 FAX +81-3-5466-1138 MAIL INC@iisc.co.jp